

## 2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社エコム 上場取引所 名  
 コード番号 6225 URL <https://ecom-jp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高梨 智志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 梅原 良 TEL (053)585-6661  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年7月期第3四半期の業績（2025年8月1日～2026年4月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第3四半期	1,638	△1.4	265	13.5	270	14.4	177	11.2
2025年7月期第3四半期	1,661	17.6	233	119.3	236	140.3	159	128.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	97.37	97.08
2025年7月期第3四半期	87.56	—

（注）1. 2025年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第3四半期	3,849	3,398	88.3
2025年7月期	4,050	3,279	81.0

（参考）自己資本 2026年7月期第3四半期 3,398百万円 2025年7月期 3,279百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2026年7月期	—	0.00	—		
2026年7月期（予想）				36.00	36.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年7月期の業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	6.1	401	7.2	409	8.7	288	9.7	157.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期3Q	1,920,000株	2025年7月期	1,920,000株
② 期末自己株式数	2026年7月期3Q	95,000株	2025年7月期	95,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年7月期3Q	1,825,000株	2025年7月期3Q	1,825,000株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

当社は、2026年6月12日（金）に一般投資家向けの決算説明動画を当社ウェブサイトにて公開する予定です。また、決算説明資料については、同日にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や、政府による「責任ある積極財政」の下での各種政策が景気を下支えし、緩やかな回復基調を維持している一方、2026年2月のイラン攻撃に端を発した中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の変動は、製造業における原材料調達や物流コストに影響を与えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,638百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益265百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益270百万円（前年同期比14.4%増）、四半期純利益177百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### (産業システム事業)

産業システム事業におきましては、第3四半期累計の売上高は前年同期比で減少した一方で、第3四半期単独では、メインユーザーである自動車業界向け設備売上の回復基調に加え、電機・半導体製造設備向け設備の売上も堅調に推移いたしました。また、ヒートトライアルを経由することでセグメント利益の改善が図られております。

この結果、当第3四半期累計期間に属するセグメント売上高は870百万円（前年同期比6.8%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は195百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

#### (保守サービス事業)

保守サービス事業におきましては、ストック型ビジネスでもある「メンテナンスサービス」の売上が順調に推移したことに加え、業務・資本提携先とのアライアンスの深化による事業拡大が寄与したことにより、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期累計期間に属するセグメント売上高は768百万円（前年同期比5.6%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は195百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は2,536百万円となり、前事業年度末に比べ243百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が138百万円増加、仕掛品が262百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が700百万円減少したことによるものであります。固定資産合計は1,313百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主として、土地が101百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,849百万円となり、前事業年度末に比べ200百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は210百万円となり、前事業年度末に比べ337百万円減少いたしました。これは主として、引当金に含まれる賞与引当金が32百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が242百万円、未払法人税等が67百万円、その他（流動負債）に含まれる未払消費税が33百万円減少したことによるものであります。固定負債合計は240百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主として、役員退職慰労引当金が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は451百万円となり、前事業年度末に比べ319百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、3,398百万円となり、前事業年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主として、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は88.3%（前事業年度末は81.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の業績予想につきましては、2025年9月4日に公表いたしました「2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載した内容から変更ありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,733,179	1,871,990
受取手形及び売掛金	921,113	220,901
仕掛品	57,357	319,585
原材料	55,487	64,702
その他	13,188	59,367
流動資産合計	2,780,326	2,536,547
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	732,927	699,930
土地	338,655	440,244
その他（純額）	76,341	67,757
有形固定資産合計	1,147,923	1,207,932
無形固定資産		
のれん	18,333	14,583
その他	1,241	886
無形固定資産合計	19,575	15,469
投資その他の資産		
破産更生債権等	-	365
貸倒引当金	-	△365
その他	102,360	89,849
投資その他の資産合計	102,360	89,849
固定資産合計	1,269,860	1,313,250
資産合計	4,050,186	3,849,798
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,296	105,725
未払法人税等	90,893	23,203
引当金	6,696	35,109
契約負債	4,906	1,434
その他	97,890	45,348
流動負債合計	548,682	210,821
固定負債		
役員退職慰労引当金	138,152	150,848
退職給付引当金	71,253	74,293
その他	12,953	15,385
固定負債合計	222,359	240,527
負債合計	771,042	451,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	131,684	87,000
資本剰余金	59,854	104,539
利益剰余金	3,211,105	3,330,410
自己株式	△123,500	△123,500
株主資本合計	3,279,144	3,398,449
純資産合計	3,279,144	3,398,449
負債純資産合計	4,050,186	3,849,798

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
売上高	1,661,092	1,638,274
売上原価	1,060,925	1,000,722
売上総利益	600,166	637,551
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	96,780	101,658
役員報酬	43,638	49,659
減価償却費	29,968	28,108
賞与引当金繰入額	13,750	18,327
役員退職慰労引当金繰入額	11,273	12,696
その他	170,996	161,898
販売費及び一般管理費合計	366,408	372,347
営業利益	233,758	265,203
営業外収益		
受取利息	752	3,489
スクラップ売却益	594	1,093
その他	1,352	380
営業外収益合計	2,699	4,964
営業外費用		
支払利息	227	—
営業外費用合計	227	—
経常利益	236,230	270,167
特別利益		
補助金収入	5,864	5,562
特別利益合計	5,864	5,562
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	242,095	275,730
法人税、住民税及び事業税	89,302	95,592
法人税等調整額	△6,998	2,432
法人税等合計	82,304	98,024
四半期純利益	159,790	177,705

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	933,884	727,207	1,661,092	—	1,661,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	933,884	727,207	1,661,092	—	1,661,092
セグメント利益	175,586	182,128	357,714	△123,956	233,758

(注) 1. セグメント利益の調整額△123,956千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2025年8月1日 至 2026年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	870,026	768,248	1,638,274	—	1,638,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	870,026	768,248	1,638,274	—	1,638,274
セグメント利益	195,241	195,524	390,765	△125,562	265,203

(注) 1. セグメント利益の調整額△125,562千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月29日開催の第40期定時株主総会の決議に基づき、2025年12月1日付で減資の効力が発生しました。これにより、資本金を44,684千円減少し、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が87,000千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	46,918千円	44,396千円
のれんの償却額	3,749	3,749

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年6月12日開催の取締役会において、株式会社ゴダイエンジニアリングの全株式を取得し子会社化することについて決議し、2026年6月12日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ゴダイエンジニアリング

事業の内容：加熱乾燥設備の設計・製造・販売及び保守管理

②企業結合を行う主な理由

株式会社ゴダイエンジニアリングは、1990年創業の埼玉県川越市に本社を置く乾燥機の総合メーカーです。熱風循環式乾燥装置、遠赤外線式アニール装置などの各種加熱装置の設計、製作、メンテナンスを手掛けており、高い技術力を有しています。主要ユーザーは樹脂系部品メーカー、電子部品メーカー、印刷機メーカー、自動車部品メーカーであり、既に多くの納入実績がございます。

株式会社ゴダイエンジニアリングは比較的規格化された低価格／短納期の装置を得意としている一方で、当社は比較的長納期が必要なオーダーメイド装置を得意としている観点から、両社は同じ加熱装置メーカーながらユーザーがラップすることなく、シナジーが期待でき、ひいては当社産業システム事業の売上強化が期待できます。また、シナジーは受注活動のみならず、ものづくりの分野でも相互の技術者の協働化と共有化を促進させ、更なる付加価値の高い装置提案が可能となります。

本株式取得につきましては、中期経営計画の実現に資するものとして、より一層の事業規模の拡大および企業価値の向上を図ることが期待できると判断し、株式譲渡契約を締結いたしました。

③企業結合日

2026年8月1日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社ゴダイエンジニアリングの株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	93,000千円
取得原価		93,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,400千円（概算額）

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。